

「平成 28 年度 学校に関するアンケート」結果と分析

1. 実施について

- (1) 実施時期 平成 28 年 12 月
- (2) 実施方法 アンケート調査（保護者 24 項目、教職員 49 項目）
- (3) 回答項目 「A あてはまる B あてはまらない C あまりあてはまらない D あてはまらない E わからない」の 5 項目
- (4) 回収率 保護者 63%（-2 ポイント）
内訳： 小 71%、中 60%、高 60%
教職員 93%（+2 ポイント）
内訳： 小 95%、中 100%、高 88%、行政 100%
- (5) 分析方法 回答中 AB を肯定的な意見、CD を否定的な意見として分析した。

2. 概要

保護者対象のアンケートでは、ほとんどの項目において昨年度よりポイントが増加しており、減少した項目においても 1~3 ポイント減のみで、本校の教育活動について肯定的に受け止めていただいていると考えられる。しかしながら、回収率が 6 割程度と高くなく、次年度以降は、PTA とも協力して回収率アップを図っていきたい。

一方、教職員対象アンケートについては、今年度より新たに「E: わからない」の欄を追加したことにより、「E: わからない」と無答の回答が、多い項目では 19%にまで及び、全項目中の平均では 9.8%となっている。それに伴い多くの項目において、肯定的意見の数値が昨年度よりも下回る傾向にある。しかし、否定的意見が昨年度より大きく増加した項目は 1 項目のみ（11%増）で、それ以外の項目においては 2~15%減とほとんどの項目で減少している。昨年度まで「E: わからない」の欄がなかったことにより、これまで曖昧に答えていた項目の結果が明確化したと考えられる。また、学部や部署等による業務の違い、本校での勤務年数の少ない教職員が年々増加してきていることなど、自身が携わったことのない業務内容について 1~2 割程度の教職員が、文字通り分からないと感じているということも、今回の結果の一因として考えられる。

3. 結果と分析

(1) 学校に対する意識

保護者は「子どもは、学校に行くことを楽しみにしている」「学校は、教育方針をわかりやすく伝えている」の項目で、昨年度に引き続き90%以上と肯定的意見であった。児童生徒や保護者の願いに応えられる教育活動を更に推進していきたい。

(2) 学習指導・教育活動に関するもの

保護者は「子どもは、授業がわかりやすく楽しいと言っている（感じている）」は昨年度より全体で7ポイント上がり86%だった。学部別に見てみると、小学部が90%、中学部が86%、高等部が82%と学齢が進むにつれ減少する傾向が見られるが、高等部では昨年度より11ポイント増加している。否定的意見が3%と低く、概ね肯定的に受け止められている。

教職員の「教員間で授業見学をし、授業方法等について検討する機会がある。」に関しては、昨年度同様に今年度も肯定的意見と否定的意見が同じくらいの割合で、毎年課題として挙げられる項目でもある。経験年数の少ない教職員の授業力や専門性向上にも大きく関わってくることであり、また毎年、他学部・他学年の授業を見学したいという旨の意見があることから、今後の公開授業週間の有り方について検討する必要がある。

(3) 生徒指導に関するもの

「学校の児童生徒指導の方針に共感できる」が保護者から94%の肯定的意見であった。昨年度から引き続き肯定的に受け止めていただいている。

教職員では、「コンピュータ等のICT機器が各教科の授業などで活用されている」は、前年度より増加している。前年度実施したパッケージ研修支援でのICT機器活用した研究授業などが反映しており、さらなるICT機器を活用した授業と環境整備が求められる。

(4) 進路指導に関するもの

保護者では「学校は子どもの将来の進路や職業などについて、発達段階や実態に応じて適切な指導や助言を行っている」が小学部で75%（7ポイント増）、中学部で82%（6ポイント増）、高等部で87%（6ポイント減）と学部が進むに連れ肯定的な意見が増加する傾向がある。小学部では、低学年段階の児童の保護者からの進路に関する説明会や卒業後の施設見学会などへの出席者数が増えており、進路への関心が高まってきている。また、中学部では昨年度まで卒業学年の保護者のみを対象としていた高等部授業見学会を全学年の保護者にしたことなど、小学部・中学部の段階から進路に関する情報提供を行っており、それが小学部・中学部でのポイント増につながったと推察される。引き続き、それぞれの発達段階に応じた進路指導について、保護者への説明・共通理解をはかっていきたい。

(5) 道徳教育・人権教育に関するもの

保護者は「学校は、子どもの発達段階や実態に応じて、生命を大切にできる心や社会ルールを守る態度を養おうとしている」、「教職員は、日常の教育活動において、子どもの人権を十分に尊重している」は、昨年度に引き続き、肯定的意見が約90%以上と高評価を得ている。この結果に慢心せず、引き続き、教育活動にあたっていきたい。

教職員では、「道徳教育は、日常の教育活動の中で、常に意識して行われている。」「体罰やセクシュアルハラスメントの防止をはじめ、すべての教育活動が、人権尊重の姿勢に基づいて行われている。」「児童生徒の実態に基づいた人権教育の課題を設定し、推進のため取り組んでいる。」は、肯定的意見が昨年度と同程度であり、改めて、児童生徒の人権を尊重する姿勢で、子ども目線になり、道徳や人権教育にもこれまで以上に力を入れていくような対応が求められる。

(6) 情報提供に関するもの

「学習の内容や学校生活の様子を授業参観、懇談、学年便り、連絡帳等によって知ることができている」「学校は、教育情報について、提供の努力をしている」「学校は、台風や地震などの場合の対応について、児童生徒や保護者に行動マニュアルを示している」「学校から保護者に出される文書等は、適切でわかりやすい」は、昨年同様に肯定的意見が90%以上と保護者から高評価を得ている。しかし、配付プリントが多すぎることで大事なプリントが分かりにくいというご意見も毎年出ており、配付するプリントについて、改めて各部署で精査する必要がある。また、「学校は台風や地震などの場合の対応について行動マニュアルを示している」においては、昨年度より7%増の97%と高評価をいただいた。台風等で警報が発令されそうな時や凍結が予想される時などに事前にプリントを配付していることや、緊急メールでの情報配信の充実などが高評価につながったと考えられる。

「学校は、ホームページを通して情報をわかりやすく発信している」は、昨年度の78%より10ポイント増となった。ホームページでは、今年度8月よりホームページをユニバーサルデザインに沿った色やフォントを採用したり、コンテンツを整理したりと、より見やすくなるようリニューアルした。また、タイムリーな更新や、月平均15件のブログ更新、月末に更新履歴をメール配信サービスにてお知らせしたことなどの取り組みを行ってきた。また、緊急連絡システムでは、今年度より泊を伴う行事中の児童生徒の様子や行程を送信したり、バスの遅延状況などを送信したりと内容の充実を図ってきた。こうした取り組みが、肯定的意見の増加につながったと考えられる。

(7) 学校教育への保護者の参画に関するもの

「学校は、保護者が授業を参観する機会を十分に設けている」「学校の授業参観や学校行事に進んで参加している」「学校では、PTA 活動が活発に行われている」は、昨年度に引き続き、肯定的意見が 90%以上と高評価を得ている。しかし、参観については、「授業以外での学校生活での様子を見たい」といった意見が毎年あり、授業参観の内容や持ち方について工夫していく必要性もある。

(8) 児童生徒理解に関するもの

保護者は「教職員は、子どもの障がいについて、よく理解している」「通知表（あゆみ）は、子どもの成長の様子（学習の達成度）がよくわかるように工夫されている」「運動会、学習発表会、学習展示会や校外学習、宿泊学習、修学旅行などの学校行事は、子どもたちが参加しやすいよう工夫されている」は、昨年度に引き続き、肯定的意見が 90%以上と高評価を得ている。今後も、児童生徒一人ひとりの理解に努め、必要とされる学習内容・方法や支援を「個別の指導計画」「個別の教育支援計画」等の活用と併せて、保護者や関連機関と連携し、共有していきたい。

教職員は「個別の指導計画、個別の教育支援計画について、本人・保護者のニーズを踏まえて作成している。」「個別の指導計画、個別の教育支援計画は、保護者に開示し、説明している」は肯定的意見が 90%以上であった。

(9) 学校運営

保護者からは「学校は、子どもについての保護者の悩みや相談に適切に応じている」「学校給食のメニューは工夫がされている」「学校通学バスは、スムーズに運行されている」は 90%以上の高評価である。

学校の施設・設備面での満足度は保護者からは 81%と、昨年度に引き続き、80%以上の評価を得ているものの否定的意見が 14%と他項目と比べると高い。教職員による月初めの安全点検や、PTA による校内巡回での安全点検のご意見等をふまえ、より良い教育環境の構築を進めていきたい。

(10) 学校組織に関するもの

教職員の「学校教育のあらゆる場を通じて防災教育を行っている」については、昨年度「学校では、防災教育に取り組んでいる。」という設問で肯定的意見が 85%だったが、今年度は肯定的意見が 75%と 10 ポイント減となった。防災教育は行っているが、“あらゆる場を通じて”で取り組んでいないと感じている教職員がいることが減少の一因だと思われる。

「校長は、自らの教育理念や学校経営についての考え方を明らかにし、リーダーシップを発揮している」については、否定的意見は 15%（2%減）だが、分からない・無答が 13%ある。

職員会議等での周知や定期的な校長室便り配付、さらには教職員との日常的なコミュニケーション等を通じ、学校経営方針を教職員全体に浸透させたい。

「初任者等、経験の少ない教職員が成長していけるよう校内研修等が工夫されている」は、設問を本校の教職員にとってより分かりやすい表現に変更した。肯定的意見は微増（60%で2ポイント増）だが、否定的意見は29%（12%減）であった。今年度も、「パッケージ研修支援」の活用等、校内研修体制の確立とともに教職経験の少ない教員の授業力向上に向けた支援を行った。授業力向上に一定の成果はあった。学校全体として教職経験の少ない教員をバックアップしていく体制の確立を今後も地道に進めていく。

「研修・研究に参加した成果を他の教職員に伝える機会が設けられている」は、肯定的意見が65%（2%増）と昨年度とほぼ変わりはない。しかし否定的意見が22%（15%減）と大きく減少しており、地域・校内支援部による伝達講習会が根付いてきたものと考えられる。